

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、10月23日比で0.67%上昇しました。
日本株式市場は、前週末に中国人民銀行(中央銀行)が追加金融緩和に踏み切ったことなどを好感し、上昇して始まりました。その後は、日銀の金融政策決定会合やFOMC(米連邦公開市場委員会)などの重要イベント、国内主要企業の決算を控えて様子見姿勢が強く、売買も低調の中で一進一退を繰り返す展開となりました。週間では上昇しました。

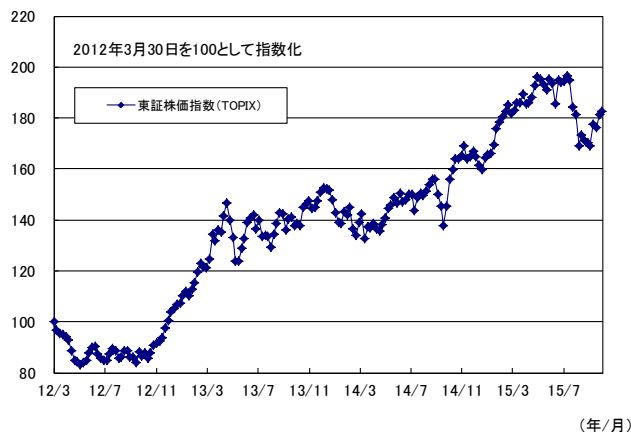
今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 日銀金融政策議事要旨

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: ☹️	0.67%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2012年3月30日～2015年10月30日



東証株価指数(TOPIX)	2015/10/23	2015/10/30	騰落率
	1,547.84	1,558.20	0.67%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、10月23日比円ベースで、0.51%下落しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、住宅市場の減速や設備投資の弱さを示唆する経済指標の発表で下落する局面もあったものの、FOMCが年内の利上げの可能性に言及しながら米国経済に一定の自信を見せたことを受け、小幅に上昇しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、米国の年内利上げが示唆されたことや、7-9月期の英実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったことを受け、下落しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の年内利上げが示唆されたことや、豪大手企業の冴えない決算などを受け、下落しました。

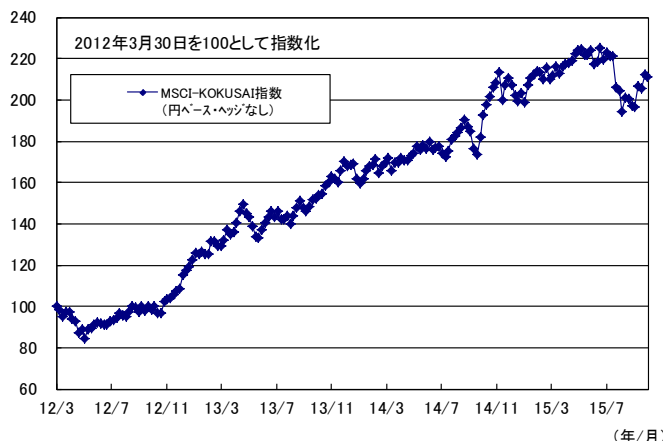
今後発表予定の主な経済指標など

- 2日 ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数、10月)
- 2日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(10月)
- 5日 ユーロ圏小売売上高(9月)
- 6日 米雇用統計(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: ☹️	-0.51%	☹️
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2012年3月30日～2015年10月30日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2015/10/23	2015/10/30	騰落率
	2,577.07	2,563.83	-0.51%
円/ドル	121.14円	120.68円	-0.38%
円/ユーロ	133.64円	133.30円	-0.25%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOライターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、10月23日比で0.03%上昇しました。日本債券市場は、40年債入札が投資家の底堅い債券需要を示す結果となったことなどを背景に上昇しました。しかしその後はFOMCにおいて年内の利上げが示唆されたことを受けて海外金利が上昇(価格は下落)したことや、日銀が金融政策決定会合において追加緩和を見送ったことなどが重しとなりました。週間では上昇しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、10月23日比で上昇し、0.31%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 景気動向指数(9月)

など

	2015/10/23	2015/10/30	変化幅
日本10年国債利回り*	0.30%	0.31%	0.01%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

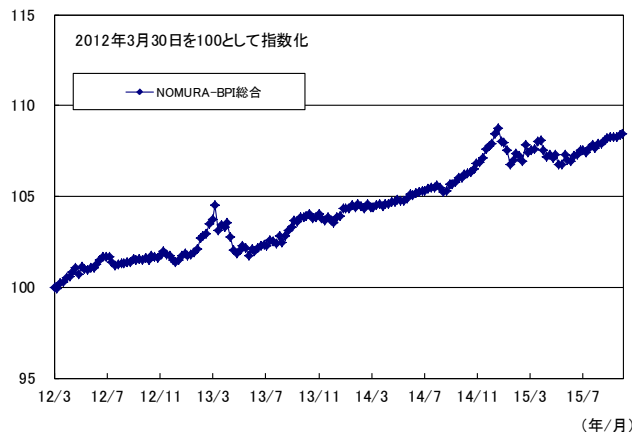
先週の騰落率

0.03%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年10月30日



NOMURA-BPI総合	2015/10/23	2015/10/30	騰落率
	366.54	366.66	0.03%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、10月23日比円ベースで、0.46%下落しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、FOMCの声明文において年内の利上げの可能性が示唆されたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)は、7-9月期の英実質GDP成長率が市場予想を下回った一方で、米国債券市場で利回りが上昇したことなどから、ドイツ国債利回りはほぼ横ばいとなりました。為替は、10月23日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 2日 米ISM製造業景況感指数(10月)
- 4日 米ISM非製造業景況感指数(10月)
- 5日 英金融政策
- 6日 独鉱工業生産指数(9月)
- 6日 米雇用統計(10月)

など

	2015/10/23	2015/10/30	変化幅
米国10年国債利回り*	2.09%	2.14%	0.06%
ドイツ10年国債利回り*	0.51%	0.52%	0.00%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

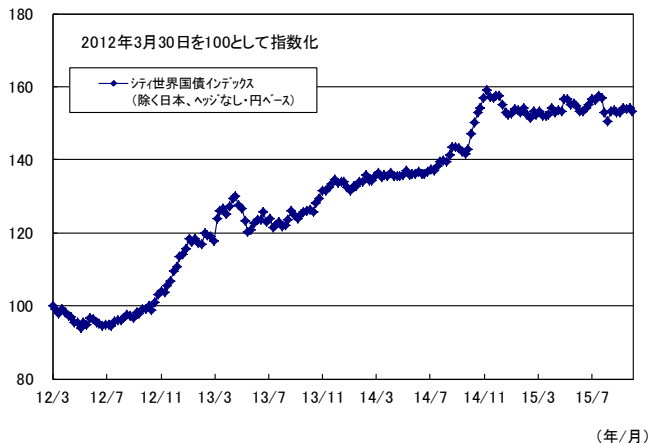
先週の騰落率

-0.46%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年10月30日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2015/10/23	2015/10/30	騰落率
	470.15	467.99	-0.46%
円/ドル	121.14円	120.68円	-0.38%
円/ユーロ	133.64円	133.30円	-0.25%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、10月23日比で1.70%上昇しました。国内株式市場が上昇したことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+2.6%の77,872戸となり、7ヵ月連続の増加となりました。内訳では分譲住宅が減少したものの、持家、貸家が増加したため、全体で増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 6日 景気動向指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

1.70%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年10月30日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、10月23日比円ベースで、1.07%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、9月の米個人支出や10月の米シガン大学消費者信頼感指数がともに市場予想を下回ったことなどが背景となり下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECB(欧州中央銀行)副総裁が、金利を低水準に維持するとの立場を示したことなどが背景となり上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、一部投資家からの買いが入ったことなどが背景となり上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 2日 米ISM製造業景況感指数(10月)
- 4日 米ISM非製造業景況感指数(10月)
- 5日 英金融政策
- 6日 独鉱工業生産指数(9月)
- 6日 米雇用統計(10月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

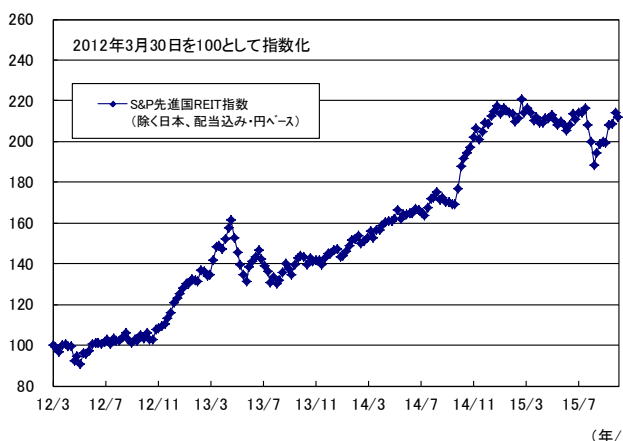
先週の騰落率

-1.07%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年10月30日



<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、10月23日比円ベースで、2.75%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、低調な決算を発表した資源株などが売られたことや、米国の年内利上げが示唆されたことなどから下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国の年内利上げが示唆されたことや、ロシア中央銀行が市場予想に反して政策金利を据え置いたことなどから下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、財務大臣が辞任すると懸念が高まったことや、米国の年内利上げが示唆されたことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、7-9月期の失業率が市場予想を上回ったことや、米国の年内利上げが示唆されたことなどから下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 2日 中国財新製造業PMI(10月)
- 4日 ブラジル鉱工業生産指数(9月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

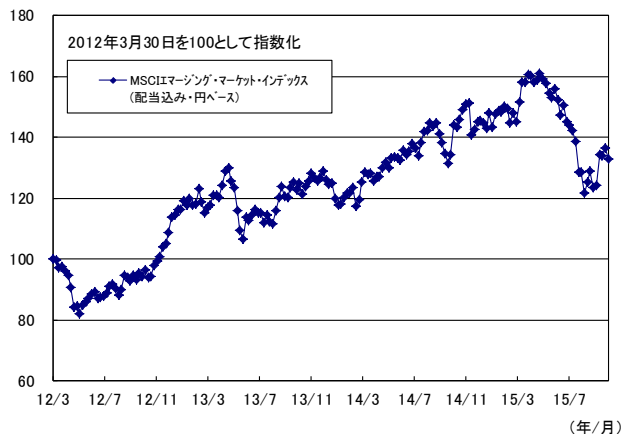
騰落率がマイナスの場合: 😞

-2.75%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年10月30日



<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、10月23日比円ベースで、0.74%下落しました。

ブラジルでは、政治リスクが引き続き意識されているなか、政府が今年的基础的財政収支見通しを下方修正しました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

メキシコでは、8月の経済活動が市場予想を上回りました。また、メキシコ銀行(中央銀行)が政策金利の据え置きを決定したものの、市場では、年内の利上げ観測がある米金融政策との連動性が意識されています。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 4日 タイ金融政策
- 4日 ポーランド金融政策
- 5日 マレーシア金融政策

など

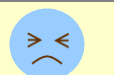
騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

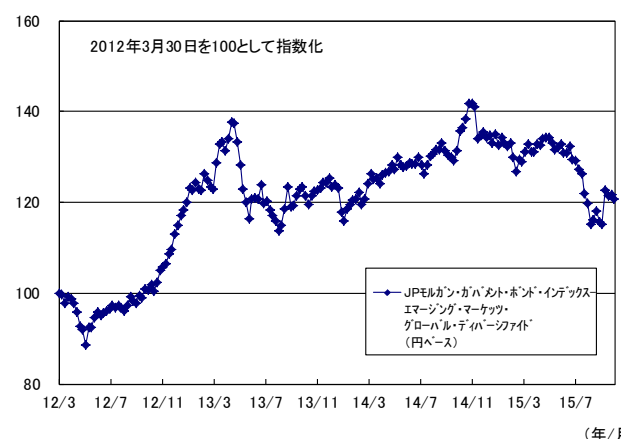
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.74%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2012年3月30日～2015年10月30日



<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年11月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会